



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月18日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,997	24.0	△1,047	—	△202	—	△946	—
2021年2月期	1,611	△76.2	△1,672	—	△1,411	—	△1,938	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△368.69	—	△12.5	△1.7	△52.4
2021年2月期	△754.61	—	△21.4	△11.3	△103.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,218	7,124	63.5	2,774.03
2021年2月期	12,180	8,073	66.3	3,143.35

(参考) 自己資本 2022年2月期 7,124百万円 2021年2月期 8,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△497	260	177	549
2021年2月期	△1,334	△178	1,484	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,572,871 株	2021年2月期	2,572,871 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	4,540 株	2021年2月期	4,508 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	2,568,343 株	2021年2月期	2,568,391 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に繰り返され、長期にわたり経済活動が制限されました。また、感染再拡大への警戒感から、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社では、お客様並びに従業員への新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、休業や時短営業を実施しております。

当社の新型コロナウイルス感染予防対策は、従業員の家族を含めた健康チェック等の従業員感染防止対策に加え、お客様並びに従業員の安全・安心のため、客席の間隔の確保、料理のお取り分け、飛沫感染防止のための透明アクリル板設置等、各自治体の安全対策認証制度に適合する認証店となり、感染防止対策を徹底いたしました。

これらの対策を継続して実施すると共に、安全・安心なスペースをご提供することを、より多くのお客様にご案内し、業績の回復に邁進してまいります。

まず、 Grill及び少人数のお集りを中心にネット媒体対応の強化に努めてまいりました。

そして、ご家庭で味わえる『おうちで東天紅』においては、季節毎にメニューを組み替え、お客様の声を反映し商品内容を拡充すると共に、便利な小分けパックを採用するなど、EC事業の販路拡大に注力いたしました。さらに、宴会の代替としてご利用いただけるようセールス活動を展開しております。また、新型コロナウイルス対策として、オンラインセールスを導入し、セールス活動をより一層活発化いたしました。

一方、2021年3月、オーナーの周辺地域開発計画に伴い、「高輪店」を閉鎖いたしました。

また、管理面においては、賃料等の固定費を含めたあらゆるコストの圧縮及び変動費化を推し進めると共に、各店舗の特性に応じた営業時間を設定するなど、営業日・営業時間の見直しを図り、店舗経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年同期比24.0%増の19億9,739万円、営業損失は10億4,723万円（前年同期は営業損失16億7,283万円）、助成金収入により経常損失は2億200万円（前年同期は経常損失14億1,173万円）となりました。また、臨時休業等による損失7億5,031万円、「大阪天満橋OMM店」閉鎖による原状回復費用1億4,300万円、閉店した神戸店に係る減損損失1億2,871万円、神戸店の減損損失計上に伴う土地再評価差額金及び繰延税金負債の取り崩しにより、法人税等調整額3,817万円を計上した結果、当期純損失は9億4,693万円（前年同期は当期純損失19億3,812万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同期比27.3%増の18億1,528万円、営業損失は10億9,558万円（前年同期は営業損失17億3,345万円）となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、安定的に賃貸収入を確保しております。売上高は1.6%減の1億8,210万円、営業利益は4,834万円（前年同期は営業利益6,062万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純損失の計上、雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の入金等により流動資産その他が1億3,830万円減少したことなどにより、前事業年度末比1億7,175万円減の9億746万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が減損損失及び当期償却費の計上により4億7,812万円減少、差入保証金が店舗の撤退等により3億1,544万円減少したことなどにより前事業年度末比7億9,066万円減の103億1,099万円となりました。

総資産は前事業年度末比9億6,242万円減の112億1,846万円となりました。

負債につきましては、借入金の実行、資産除去債務の計上などにより増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による税金の徴収猶予分の支払い等により未払金が2億8,514万円減少したことなどにより前事業年度末比1,378万円減の40億9,384万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失9億4,693万円の計上などにより、前事業年度末比9億4,863万円減の71億2,461万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比9億6,242万円減の112億1,846万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億4,952万円となり前事業年度末と比較して5,970万円の減少となりました。

これは税引前当期純損失の計上、減価償却費の計上並びに借入による収入などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億9,743万円となりました。（前年同期は13億3,434万円の支出）

これは主に、税引前当期純損失の計上及び減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2億6,022万円となりました。（前年同期は1億7,877万円の支出）

これは主に、店舗閉鎖による差入保証金の回収などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億7,750万円となりました。（前年同期は14億8,498万円の収入）

これは主に、借入による収入などによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	82.1	81.6	78.7	66.3	63.5
時価ベースの自己資本比率	37.4	26.3	21.4	19.9	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	1.1	3.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	73.7	26.5	-	-

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の収束時期が見通せず、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰など、景気の先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況が続いております。

当社では、新型コロナウイルスの影響により、休業や時短営業を余儀なくされるなど大変厳しい状況のもと、固定費を含めたあらゆるコストの圧縮及び変動化をさらに進めると共に、先んじて需要の回復が予想される中小宴会をより多く受注するため、WEBを駆使した販促により、新たな集客策の確立を目指してまいります。

まず、申込時に予約が確定するインターネット即予約サイトの利用を促進すると共に、少人数向けレストランを幅広くご用意し、中小宴会向けのプランをご用意するなど、新たなお客様の獲得に取り組んでまいります。

また『おうちで東天紅』の商品内容を拡充し、EC事業の販路拡大を目指すと共に、宴会の代替としてご利用いただけるようセールス活動に注力してまいります。

さらに、セールス担当による会議等の空間ビジネスにも注力してまいります。

そして、これまで以上に新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、お客様や従業員の安全・安心のために全力を傾注してまいります。

一方、2022年10月、「大阪天満橋OMM店」を閉鎖するなど構造改革を継続してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染収束の見込みがつかないため、2023年2月期の業績予想につきましては未定としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による緊急事態宣言等による店舗の営業休止及び営業時間の短縮を含む新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、前事業年度から継続して、当事業年度においても2020年2月期以前に比べて売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、当事業年度末の流動負債に計上している借入金残高2,287百万円は手元流動資金549百万円に比して高い水準にあり、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請している状況にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の30億円の当座貸越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座貸越の未実行残高28億円と当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮、雇用調整助成金や感染拡大防止協力金の申請等の対策を実行すると共に、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品としてご家庭で味わえる「おうちで東天紅」の販売を開始し、メニューの充実化、EC事業の販路拡大に取り組んでおります。またネット媒体対応の強化、オンラインセールス導入によるセールス活動の活発化にも取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,229	549,521
売掛金	57,375	85,638
商品及び製品	4,847	6,549
原材料及び貯蔵品	42,372	41,365
前払費用	47,111	44,413
その他	318,588	180,279
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,079,224	907,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,487,589	※1 6,484,763
減価償却累計額	△2,189,913	△2,466,648
建物(純額)	4,297,676	4,018,115
構築物	※1 57,503	※1 57,503
減価償却累計額	△21,729	△24,878
構築物(純額)	35,773	32,624
機械及び装置	101,217	103,439
減価償却累計額	△74,263	△81,683
機械及び装置(純額)	26,953	21,755
車両運搬具	11,555	11,555
減価償却累計額	△7,653	△8,632
車両運搬具(純額)	3,901	2,922
工具、器具及び備品	291,431	289,887
減価償却累計額	△266,337	△273,985
工具、器具及び備品(純額)	25,093	15,901
土地	※1,※2 4,982,303	※1,※2 4,857,539
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△461,135	△516,419
リース資産(純額)	105,961	50,677
有形固定資産合計	9,477,661	8,999,536
無形固定資産		
ソフトウェア	1,291	946
電話加入権	864	—
無形固定資産合計	2,155	946

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,895	93,555
長期前払費用	25,560	15,239
差入保証金	※1 1,297,288	※1 981,842
その他	203,100	219,874
投資その他の資産合計	1,621,844	1,310,512
固定資産合計	11,101,661	10,310,995
資産合計	12,180,885	11,218,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,276	23,577
短期借入金	※1 1,765,000	※1 2,115,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 172,400	※1 172,400
未払金	526,909	241,762
未払法人税等	108,000	94,000
前受金	41,531	47,465
預り金	18,287	19,887
賞与引当金	16,800	26,000
関係会社事業損失引当金	26,000	—
資産除去債務	—	157,300
流動負債合計	2,689,206	2,897,392
固定負債		
長期借入金	※1 607,150	※1 434,750
長期未払金	67,544	67,544
繰延税金負債	6,408	5,692
再評価に係る繰延税金負債	※2 129,796	※2 91,618
退職給付引当金	586,862	573,543
長期預り保証金	20,665	23,305
固定負債合計	1,418,427	1,196,454
負債合計	4,107,633	4,093,847

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	2,561,688
その他資本剰余金	—	4,000,000
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	353,507	△506,839
利益剰余金合計	353,507	△506,839
自己株式	△10,066	△10,145
株主資本合計	9,477,221	8,616,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,534	12,910
土地再評価差額金	※2 △1,418,503	※2 △1,505,089
評価・換算差額等合計	△1,403,969	△1,492,179
純資産合計	8,073,252	7,124,615
負債純資産合計	12,180,885	11,218,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,611,443	1,997,396
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,637	4,847
当期商品及び製品仕入高	89,885	155,868
当期製品製造原価	949,864	916,314
合計	1,046,388	1,077,029
他勘定振替高	※1 1,071	※1 △6,925
商品及び製品期末たな卸高	4,847	6,549
売上原価合計	1,040,469	1,077,405
売上総利益	570,974	919,991
販売費及び一般管理費	※2 2,243,806	※2 1,967,229
営業損失(△)	△1,672,831	△1,047,237
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4,563	4,709
未回収商品券受入益	1,278	1,502
保険配当金	1,825	1,671
貸倒引当金戻入額	600	-
助成金収入	※3 284,530	※3 876,356
その他	2,473	3,067
営業外収益合計	295,277	887,313
営業外費用		
支払利息	17,862	23,347
支払補償費	7,478	548
設備休止費用	-	13,801
休止固定資産減価償却費	4,042	1,449
その他	4,799	2,935
営業外費用合計	34,182	42,083
経常損失(△)	△1,411,736	△202,007
特別利益		
助成金収入	※3 282,653	※3 269,541
特別利益合計	282,653	269,541
特別損失		
固定資産除却損	※4 32,133	※4 873
減損損失	※5 16,573	※5 271,719
店舗閉鎖損失	260,730	14,198
臨時休業等による損失	※6 598,164	※6 750,316
関係会社事業損失引当金繰入額	26,000	-
特別損失合計	933,601	1,037,107
税引前当期純損失(△)	△2,062,684	△969,573
法人税、住民税及び事業税	16,632	15,539
法人税等調整額	△141,191	△38,177
法人税等合計	△124,559	△22,638
当期純損失(△)	△1,938,125	△946,934

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		339,738	35.8	431,268	47.1
II 労務費	※1	314,042	33.1	248,567	27.1
III 経費	※2	296,083	31.2	236,478	25.8
当期総製造費用		949,864	100.0	916,314	100.0
当期製品製造原価		949,864		916,314	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	6,925	10,991
退職給付費用	12,676	10,431

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	18,471	18,182
賃借料	88,030	66,620
減価償却費	68,360	62,430
水道光熱費	65,619	49,950
関係会社業務委託料	14,049	—

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	6,561,688	—	6,561,688	320,217	1,971,415	2,291,633	△9,976	11,415,437
当期変動額									
準備金から剰余金への振替						—	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩					△320,217	320,217	—		—
土地再評価差額金の取崩						—	—		—
当期純損失(△)						△1,938,125	△1,938,125		△1,938,125
自己株式の取得								△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△320,217	△1,617,907	△1,938,125	△90	△1,938,216
当期末残高	2,572,092	6,561,688	—	6,561,688	—	353,507	353,507	△10,066	9,477,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,076	△1,418,503	△1,407,427	10,008,010
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
買換資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				—
当期純損失(△)				△1,938,125
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,458	—	3,458	3,458
当期変動額合計	3,458	—	3,458	△1,934,757
当期末残高	14,534	△1,418,503	△1,403,969	8,073,252

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,572,092	6,561,688	—	6,561,688	—	353,507	353,507	△10,066	9,477,221
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△4,000,000	4,000,000						
買換資産圧縮積立金の取崩						—	—		—
土地再評価差額金の取崩						86,586	86,586		86,586
当期純損失(△)						△946,934	△946,934		△946,934
自己株式の取得								△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△4,000,000	4,000,000	—	—	△860,347	△860,347	△78	△860,426
当期末残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	—	△506,839	△506,839	△10,145	8,616,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,534	△1,418,503	△1,403,969	8,073,252
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				
買換資産圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				86,586
当期純損失(△)				△946,934
自己株式の取得				△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,623	△86,586	△88,209	△88,209
当期変動額合計	△1,623	△86,586	△88,209	△948,636
当期末残高	12,910	△1,505,089	△1,492,179	7,124,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,062,684	△969,573
減価償却費	383,207	353,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,200	9,200
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	26,000	△26,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,364	△13,318
受取利息及び受取配当金	△4,569	△4,715
支払利息	17,862	23,347
固定資産除却損	32,133	873
減損損失	16,573	271,719
店舗閉鎖損失	260,730	14,198
助成金収入	△567,184	△1,145,898
売上債権の増減額(△は増加)	296,073	△28,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,542	△695
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,649	9,300
未払金の増減額(△は減少)	234,977	△285,126
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,021	2,640
長期未払金の増減額(△は減少)	△68,202	-
その他	△72,987	120,592
小計	△1,656,761	△1,667,997
利息及び配当金の受取額	4,569	4,715
利息の支払額	△18,762	△23,499
助成金の受取額	336,612	1,209,669
法人税等の支払額	-	△20,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,340	△497,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,066	△3,972
差入保証金の差入による支出	△699	△147
差入保証金の回収による収入	9,590	315,593
保険積立金の積立による支出	△16,774	△16,774
店舗閉鎖等による支出	△78,520	△9,563
その他	△6,307	△24,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,777	260,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,370,000	350,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△84,900	△172,400
自己株式の取得による支出	△90	△78
配当金の支払額	△25	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,983	177,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,134	△59,708
現金及び現金同等物の期首残高	637,364	609,229
現金及び現金同等物の期末残高	※ 609,229	※ 549,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 建物 8年~47年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛及び休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌事業年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	2,783,805千円	2,561,567千円
構築物	25,915千円	23,929千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
差入保証金	178,826千円	178,826千円
計	5,336,016千円	5,111,791千円

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期借入金	1,210,000千円	1,560,000千円
長期借入金	579,550千円	407,150千円
計	1,789,550千円	1,967,150千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
広告宣伝費	159,480千円	145,821千円
給料手当	684,657千円	586,157千円
賞与引当金繰入額	9,874千円	15,008千円
退職給付費用	21,955千円	17,381千円
減価償却費	235,822千円	212,707千円
賃借料	437,095千円	303,638千円
消耗品費	50,235千円	57,679千円

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。なお、臨時休業による損失に対応する助成金収入は特別利益に計上しております。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年3月1日	(自	2021年3月1日
	至	2021年2月28日)	至	2022年2月28日)
建物		25,825千円		－千円
機械及び装置		291千円		－千円
工具、器具及び備品		79千円		0千円
固定資産撤去費用		5,936千円		873千円
計		32,133千円		873千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗及び各賃貸物件を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	横浜市	6,770
事業用資産	建物等	大阪市	5,029
事業用資産	建物等	千葉市	2,374
事業用資産	建物等	千代田区	1,466
事業用資産	建物等	新宿区	933
合計			16,573

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	7,757
機械及び装置	4,244
工具、器具及び備品	4,571
計	16,573

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	大阪市	143,000
遊休資産	土地等	神戸市	128,719
合計			271,719

事業用資産の収益性の低下が見込まれる店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

土地	124,764
建物	146,955
計	271,719

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

※6 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行ってまいりました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）及び臨時休業に起因する損失等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,414	94	—	4,508
合計	4,414	94	—	4,508

(注) 1. 自己株式数94株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,508	32	—	4,540
合計	4,508	32	—	4,540

(注) 1. 自己株式数32株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
現金及び預金	609,229	千円	549,521	千円
現金及び現金同等物	609,229	千円	549,521	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は飲食業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食業」は、レストラン・宴会場・結婚式場などの施設を備えた店舗を運営しております。

「賃貸業」は、当社が保有する不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,426,329	185,114	1,611,443	—	1,611,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,426,329	185,114	1,611,443	—	1,611,443
セグメント利益又は損失(△)	△1,733,455	60,623	△1,672,831	—	△1,672,831
セグメント資産	7,269,898	3,600,301	10,870,200	1,310,685	12,180,885
その他の項目					
減価償却費	339,490	43,717	383,207	—	383,207
減損損失	16,573	—	16,573	—	16,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,066	—	86,066	—	86,066

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,310,685千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち74,983千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)4,042千円が含まれております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,286	182,109	1,997,396	—	1,997,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,815,286	182,109	1,997,396	—	1,997,396
セグメント利益又は損失(△)	△1,095,586	48,348	△1,047,237	—	△1,047,237
セグメント資産	6,556,233	3,557,825	10,114,058	1,104,405	11,218,463
その他の項目					
減価償却費	310,355	43,366	353,722	—	353,722
減損損失	271,719	—	271,719	—	271,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,972	—	3,972	—	3,972

- (注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,104,405千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。
3. 飲食業の減価償却費には、臨時休業等による損失(特別損失)のうち77,133千円、休止固定資産減価償却費(営業外費用)1,449千円が含まれております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,143.35円	2,774.03円
1株当たり当期純損失(△)	△754.61円	△368.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△1,938,125千円	△946,934千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,938,125千円	△946,934千円
期中平均株式数	2,568,391株	2,568,343株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

該当事項はありません

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,776	93.0	231	93.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	1,813,138	129.1
その他(千円)	184,258	97.6
合計(千円)	1,997,396	124.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。